

で、転用期待等により農地価格が農業生産による収益に見合う水準を上回る傾向にあるなど、効率的な利用に必要な集積が困難な状況にあります。

このような農地をめぐる課題を克服し、将来にわたつて食料の安定供給を確保していくため、我が国農地制度を抜本的に見直すこととし、この法案を提出した次第であります。

次に、この法律案の主要な内容につきまして御説明申し上げます。

第一に、農地法の一部改正であります。

同法の目的について、農地は耕作者自らが所有することを最も適当とするとの考え方を、農地の効率的な利用を促進する考え方方に改めるとともに、農地について権利を有する者の責務として、農地の適正かつ効率的な利用を確保しなければならない旨を明確にすることといたしております。

こうした考え方の下、農地を優良な状態で確保していくため、国又は都道府県の行う農地転用について法定協議制度を導入するとともに、農地の違反転用に関する行政代執行制度の創設と罰則の強化を行ななど、農地の転用規制を見直すことといたしております。

また、農地の有効利用を促進するため、地域における農業の取組を阻害するような農地の権利取得を排除した上で、農地の貸借について、その適正な利用が担保される場合に許可基準を緩和することとするほか、農業生産法人要件について出資制限の見直しを行なうこととしております。さらに、遊休農地に関する措置を拡充することといたしております。

第二に、農業経営基盤強化促進法の一部改正であります。

農地のより効率的な利用に向け、その集積を一層促進するため、市町村の承認を受けた者が、農地の所有者からの委任を受けて、その者を代理して農地の貸付け等を行うことを内容とする農地利

用集積円滑化事業を創設するほか、農用地面積計画の策定の円滑化、特定農業法人の範囲の拡大等の措置を講ずることとしております。

第三に、農業振興地域の整備に関する法律の一部改正であります。

優良な農地の確保を確実なものとするため、国及び都道府県が、それぞれ確保すべき農用地面積の目標を定めることを法律上明確にしつつ、国は、その達成状況が著しく不十分な都道府県に対し、内容を示して必要な措置を講するよう求める仕組みを整備することとしております。

第四に、農業協同組合法の一部改正であります。

農地の貸借についての規制の見直しに伴い、農業協同組合自らが、農地の貸借により農業経営を行なうことができるとしております。

政府といたしましては、以上を内容とする法律案を提出いたしましたが、衆議院におきまして、農地法の目的規定において、農地が地域における貴重な資源であること、耕作者自らによる農地の所用が果たしてきている重要な役割も踏まえることと等を明確化するとともに、農業生産法人以外の法人による農地の賃貸借等の設定の許可についての規定を主張されています。農産物輸出国からの文化の継承、豊かな自然を守り、あるいは国土の保全や災害の防止をも担う、すそ野が広く層の厚い多様な扱い手による農業の展開を図ること、すなわち、政府の言う一定規模以上の農家に限定することなく、多様な扱い手による農業の展開を開拓することであると考えます。

石破大臣は、WTO農業交渉などで多様な農業の共存を主張されています。農産物輸出国からの一律自由化の要求に対して、食料輸入国日本として国益を損なうことのない対応が認められてしかるべきとの主張であると思っています。

日本の一戸当たりの耕地面積は、EUの九分の一、米国の九十九分の一、オーストラリアの千八百六十二分の一と格差があります。日本の国土は狭小、そして急峻です。欧米の大規模農業だけを目指すのではなく、WTOにおける欧米に対する主張同様、国内においても日本の国土に合った独自スタイルの農業をこそ目指すべきものであると考えます。日本の国土に合った独自スタイルの農業の展開について、石破大臣は報道番組等では踏み込んだ発言をされています。しか

ただいま議題となりました農地法等の一部を改正する法律案に対して、民主党・新緑風会・国民新・日本を代表して質問いたします。

様々な数値を見ますと、誠に残念ではあります。日本の農業は間違いなく衰退していると言わざるを得ません。この認識の下に質問をいたします。

今、日本農業再生のために私どもがやるべきことは、日本に合った農業を展開することであります。食料の生産はもちろんのこと、伝統文化や食文化の継承、豊かな自然を守り、あるいは国土の保全や災害の防止をも担う、すそ野が広く層の厚い多様な扱い手による農業の展開を図ること、すなわち、政府の言う一定規模以上の農家に限定することなく、多様な扱い手による農業の展開を開拓することであると考えます。

政府は、法案提出の背景として、限りある農地が有効に利用されていないことを挙げています。具体的には、耕作放棄地の増加に歯止めが掛からないこと、耕作する農地が分散して非効率なこと、農地転用の期待などが利用集積を阻んでいることがあります。

しかし、このほかにも、農産物の貿易自由化を進めたこと、あるいは働いても働いても所得が上がらない不十分な所得対策などの原因も考えられます。については、これまでの農業政策と農地政策をどのように分析、評価され、今般の法案提出に及んだのか、石破大臣、伺います。

農地法の目的規定の改正は、当初の政府原案では、農地制度の基本を所有から利用に再構築し、法人を農地の新たな受け手に位置付けようとするものであります。まさに農地法を根本から変えるものであり、かつ将来的には一般企業による農地の所有権の取得に道を開きかねない内容であります。

衆議院の審議の中で、民主党は大幅な修正を求め、その結果、農地の権利の取得を促進すべき対象が耕作者であることが目的規定において明確にされたと考へています。

については、農地法の目的規定の衆議院での修正の趣旨は、今後とも耕作者による農地に関する権利の取得が大原則であること、このことを確認されたいと思います。また、この場合の耕作者

○議長(江田五月君) ただいまの趣旨説明に対し、質疑の通告がござります。発言を許します。

主演了君。
〔主演了君登壇、拍手〕

さて、米の生産調整について、石破大臣は報道番組等では踏み込んだ発言をされています。しかかその他の道か、この重要問題について、農政トップの石破大臣は何ら答えていない、うまくかわしているという印象です。農家は混乱していると思います。

衆議院の審議の中で、民主党は大幅な修正を求め、その結果、農地の権利の取得を促進すべき対象が耕作者であることが目的規定において明確にされたと考へています。

については、農地法の目的規定の衆議院での修正の趣旨は、今後とも耕作者による農地に関する権利の取得が大原則であること、このことを確認されたいと思います。また、この場合の耕作者

官報 (号外)

考えますが、改めて確認をしたいと思います。併せて伺います。

修正後の法案では、一般企業など農業生産法人以外の法人であつても、地主との間で農地を適正に利用していないと認められる場合に契約を解除する旨の契約がなされているとき、継続的かつ安定期的に農業経営を行うとき、かつ法人の場合、業務執行役員の一人以上が農業に當時従事するときは、農地を借りることができます。

また、農地の貸借期間が二十年以内から五十年以内に大幅に延長されます。農地の流動化は進みます。

一方、企業等への長期の貸付けにより、貸し手農家の離農など集落機能の低下や農村の衰退を来すおそれがあります。このため、働きばそれに見合つ育つような所得補償などの所得対策を進めることが不可欠であります。

私は、農業者の所得対策を併せて講じなければ、農政が目指している農業、農村の再生は難しくと考えます。石破大臣、御所見を伺います。

次に、一般企業の農地取得について伺います。

一般企業による農地の所有権取得について、農水省は、衆議院の審議を通じ、農地法改正法案第三条第二項第二号により法人の農地取得は農業生

産法人に限定されること、あるいは農地から得られる収益が低い現状から、企業の農地所有二一・二は高くなりとして、現段階ではあり得ないと答弁しています。

しかし、今後の国内外の食料事情の急激な変化や、まじめに取り組む参入企業による営農実績の積み重ねを根拠として、一般企業に農地の所有権を認めるべきであるとの議論が起きる可能性はないと限りません。

このような可能性を考慮してもまだ、一般企業による農地の所有権取得はあり得ないとの認識に

変わりがないとすれば、基本方針たる食料・農業・農村基本法にその旨明記るべきと考えます。

確かに、いかがでしよう。なお、一般企業は、同法及び食料・農業・農村基本計画に規定する扱い手に該当するか否か、併せて伺います。

次に、耕作放棄地対策について伺います。

現行の一般企業の農地リース方式、特定法人貸付事業は、耕作放棄地の解消対策として行われて

います。今般の法改正でこの事業は廃止され、今後一般企業は、地域の限定なく農地を借りること

が可能になります。その結果、より条件の良い農

地に需要が集中し、耕作放棄地など条件の悪い農

地はこれまで以上に引受手がいなくなるという事

態が想定されます。石破大臣、いかがお考えで

しょうか。

次に、農地転用について伺います。

農地転用は、最近でも年間二万ヘクタールほど

あります。四百六十万ヘクタールしかない農地が

これ以上減少しないよう転用規制を強化する必要

があります。

今般の法改正では、農地法においては、公共用

地への転用に関する事前協議制度の導入など、ま

た、農振法においては、農用地区域から農地を除

外する際の要件の追加など、農地転用の規制を強

化しています。

他方、現実の農地転用の許可は、二ヘクタール

から四ヘクタールまでは都道府県の法定受託事務

二ヘクタール以下は都道府県の自治事務に整

理されています。これらの農地転用の許可是、地

方に委任を受けた市町村の約九割が農業委員会に

再委任している実態にあります。

食料・農業・農村基本法第二十三条规定で、農地の

確保は国の責務とされています。このことから、

面積にかかわらず、農地転用の許可是基本的に国

の事務として再編し、農地転用の規制の強化と併

せ、厳格に運用するべきと考えます。石破大臣、御所見を伺います。

次に、農業委員会について伺います。

農業委員会は、市町村合併などで広域化し、農

業委員一人当たりの農地面積が増大しています。

加えて、行政改革や三位一体の改革による厳しい

行政財政事情により、農業委員及び事務局職員の減

少が顕著になっています。

今般の法改正により、農業委員会の業務は、農

地の適正利用の調査や耕作放棄地対策を中心には

なります。その結果、より条件の良い農

地に需要が集中され、現場の農業委員会

も、組織の拡大や活動の強化が不可欠であると強

力に訴えています。

農業委員会が法改正によるすべての役割を的確

に果たすためには、農地の確保は国の責務である

という基本的認識に立ち、国として、国の機関と

同程度の体制を整備するべきであると考えます。

については、農業委員会の現状についての御認識と

農業委員会の体制整備についての御所見を、石破

大臣、伺います。

今般の法改正では、農地利用集積円滑化事業を

創設し、農地の所有者から委任を受け、所有者を

代理して、担い手等に農地を面的に再配分するこ

とにしています。

先般、農林水産委員会で視察した静岡県磐田市

の南部地域では、農業関係者が一体となって取り

組んだ結果、百九十九ヘクタールもの面的集積が実

現したということです。しかし、このよう

な先進地でも、高齢化と農地の引受手の確保が課

題となっています。

加えて、米を中心に採算が取れない状況が続い

ています。一所懸命働いても、それに見合つ所得

が得られない、ゆえにやむを得ず後継者が離れて

いく、こんな現状であります。農地の出し手は多

いが受け手は少ない、このような状況下で、新設

の農地利用集積円滑化事業、既存の農地保有合理化事業、加えて農地集積加速化事業、新年度の補

正予算で農水省予算の約三分の一を占める三千億

円が計上されています。それぞれの事業の役割

と、これら事業により農地の面的集積がどの程度

進むと見込んでおられるのか伺います。

以上で私の質問を終わります。

なお、御答弁が不十分な場合には、再質問させ

ていただきますことを申し添えます。(拍手)

(国務大臣石破茂君登壇、拍手)

○國務大臣(石破茂君) 主賓議員の御質問にお答

えをいたします。

まず、日本の国土に合った独自のスタイルの農

業の展開についてのお尋ねをちようだいをいたし

ました。

我が国の農業は、狭隘で急峻な国土条件の中

で、経営規模の拡大や生産性の向上を図つてしま

りました。しかしながら、御指摘のように、欧米

諸国との農業との経営規模の格差は依然として大き

い状況にあります。このよくな中で、高齢化が進

展し規模拡大が緩やかで脆弱な生産構造となつ

ております土地利用型農業の構造改革を早急に進

め、地域の実情に応じた形で意欲と能力のある担

い手を育成し、こうした担い手が農業生産の相当

部分を担うような農業構造を確立する必要があり

ます。

一方、経営規模の大小にかかわらず、農家が創

意工夫を凝らし所得の向上を目指していくことも

重要であります。農業生産において、新鮮さや品

質などをセールスポイントに付加価値の向上に努

めています。このことから、農産物の加工や直売などを

通じて消費者ニーズに即した食料品を供給してい

ます。

こうした観点から、それぞれの地域で多様な農

業を行なう方々の創意工夫を生かした取組を支援す

るため、産地づくり交付金を活用した地域の特色

官 報 (号 外)

米の消費量は昭和三十七年の半分に減少しております。今の国民の消費量であれば、水田の六割で生産が可能であります。このような状況の中、業で生活している大規模生産者の経営であっても水田全体で主食用米を作れば、価格は下がり、農業で立たなくなります。

他方、世界の食料需給が中長期的に逼迫するおそれがある中で、日本の自給率は四〇%となつており、水田の残り四割において自給率の低い大豆、麦等の生産を支援し、主食用米の需給バランスを取るとともに、自給率の向上につなげていく必要があります。これが生産調整であります。

このようにして我が国は生産調整を実施してまいりましたが、他方、我が国の米政策については、生産調整実施者に不公平感があり、農村に一種の閉塞感があること、水田農業の構造改革が遅れていること、大豆、麦等の戦略作物の作付けが定着、拡大しなかつた面があることなどの論点がございます。

このため、現在行つておりますアンケート調査や第二次シミュレーションの結果を踏まえ、二十一年度からの水田フル活用の実施状況も検証しながら、生産調整実施者の不公平感が解消されること、担い手経営の安定、発展や農業経営者の創意

ある水田農業の展開、野菜、果樹、畜産・酪農など、新鮮さや品質など国産の強みを生かした営農備、中山間地域等直接支払交付金による条件不利地域への支援など、きめ細かく総合的な施策を開しております。

こうした取組を通じて、小規模農家や中山間地域の農家も含め、一人一人の農業者の持てる力を十分に引き出すことにより、国内農業の食料供給力を高めていきたいと考えております。

次に、米の生産調整についてのお尋ねであります。

号 農地法等の一部を改正する法律案(趣旨説明)

命チームの議論の中で、第二次シミュレーションの結果を公表し政策の選択肢を示した上で、国民的な議論を喚起しながら検討を進め、夏をめどに農政改革の基本方向に関する中間取りまとめ案を取りまとめてまいりたいと考えております。

なお、民主党の筒井信隆議員から私に対し、公開討論会開催の申入れがございました。私としても、筒井議員と意見交換をさせていただきたい旨の御連絡をいたしました。具体的な議論の進め方について現時点では決まっておりませんが、各

方面との整合も図りつつ、今後十分に簡井議員とも議論を行いながら、農政改革の検討を行つてまいりたいと考えております。

次に、今回の法案提出の背景についてのお尋ねであります。

並びにこの基本法に基づいて定められる食料・農業・農村基本計画を通じて実施しているところであります。しかしながら、我が国農業の状況を見ますと、農業従事者の高齢化、農地面積の減少、農業所得の減少など、人、物、金のあらゆる面で

特に、農地政策については、現行の農地制度が前提としております農地改革が、農村の民主化という我が国の社会経済構造の大変革をもたらした減少、低落傾向にあり、これに歯止めを掛け、我が国農業を持続可能なものとする農政改革が必要であります。

ことを始めとして、戦後農政に大きな役割を果たしてきたことも事実であります。しかしながら、農業従事者の減少、高齢化等により耕作放棄地が増大するなど、現在では現行制度が当初予定していなかつた重大な課題も生じております。

今回の農地法等の一部を改正する法律案は、このような農地をめぐる課題を克服し、将来にわたくつて食料の安定供給を確保していくため、我が國農地制度を抜本的に見直すとの考え方で立づら

農地の貸借についての規制の見直し、農地の利用集積を図る事業の創設等により、その有効利用を促進することとするものであります。

次に、農地法の目的規定についてのお尋ねであ
ります。

政府原案における農地法の目的規定の改正は、
改正後における農地法の内容全体をとらえ、法律
の究極的目的、その目的を実現するための具体的

措置や内容を整理し、条文化したものであります。しかしながら、今回の改正においても、農地の権利取得者は耕作者であるべきという考え方を何ら変更するものではありませんでした。衆議院における目的規定の修正は、このような考え方を明確に規定したものであると理解しております。

なお、耕作者の意味については、現行農地法においても、耕作の事業、すなわち農業を行う者であることは当然でありますが、必ずしも農作業に従事しなければならないとはなつておりません。次に、所得対策についてであります。

我が国農業は、遊休農地の増加、農地面積の減少、さらには農業所得の半減、高齢化などにより、産業としての持続可能性そのものが危うい状況になつてゐるとの認識しております。このようない中で、農地については、これを確保し、最大限に活用する観点から、今回の農地制度の改正を行ふ

もちろん、農地制度の改正のみをもつて農業、農村の再生が実現できるとは考えておりません。現在、政府におきましては、農業政策の抜本的な見直しを検討するため、農政改革関係閣僚会合をものであります。

この検討方向によれば、今後の農政の主な設置し、今後の農政の在り方について議論を行つておあり、四月十七日には農政改革の検討方向が取りまとめられました。

な検討項目と検討方向を示しておりますが、この中で、農業所得については、加工・業務用需要への対応、高付加価値化、生産・流通コストの低減等により、戦略的に所得の最大化を図る方策を検討することいたしております。今後は、この方

向に沿つて、農業所得の問題を正面から受け止め、増大を実現する方向で検討を行います。なお、このような産業政策としての農政と併せ、農業集落機能の低下に対応し、将来にわたり地域社会を維持していく事業を開拓する地域マネ

シメント法人を育成するとともに、農山漁村が本来有する自然環境の保全など様々な機能の向上を図る活動への支援についても検討いたします。一般企業による農地の所有権取得についてであります。が、食料・農業・農村基本法は政策の基本方針を見定するものであり、良本内見則は農

日本で金を規定するものであり、実体的な規定は農地法などの個別法において規定するべきものであります。今回の法案では、法人の所有権取得については、農業生産法人に限定し、農業生産法人以外の法人については所有権の取得は認めないと文書上も明確に規定をいたしております。

なお、一般企業であつても、効率的かつ安定的な農業経営を目指して経営改善に取り組む者であれば、必ず手として位置付けられます。このことは、現に農地を利用しない形で営農が行われている畜産等において、既に農業生産法人以外の法人なり農業者の認定を受け、也或の専門家として

耕作放棄地対策についてであります。従来の特定法人貸付事業では、農業生産法人以外の法人が農業を行う地域について耕作放棄地等が相当程度活動している事例があることからも明らかであります。

(号外)

度存在する区域に限定しておりました。今回の法案では、農地を利用する者の確保、拡大の観点から、このような農業の実施地域の制限を外します。

ただし、このような措置と併せて、条件の良い農地に借受けの需要が集中し地域の土地利用に混乱が生ずることのないよう、周辺の地域における農地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障を生じさせない新たな基準も設けることとしております。今回の改正では、農地について、貸借の形態であれば、農協や企業に加えNPO法人など多様な法人に参入の道が開かれることから、耕作放棄地の有効利用に資するものと考えております。

農地転用の規制強化、厳格な運用についてであります。我が国は、国内の農業生産に必要な農地の確保及びその有効利用を図るため、必要な措置を講ずるとして定める一方、三十七条で、国及び地方公共団体は、食料・農業・農村に関する施策を講ずるにつき、相協力すると定めています。この考え方によれば、農地の確保については、国が法体系を整備し、具体的な農地転用の許可事務を国と地方が規模に応じて役割分担をいたしております。

我が国の食料、農業をめぐる状況の中で、農業生産の重要な基盤である農地を確保する必要性は高まっており、確保に向け国もこれまで以上に積極的に役割を果たします。

このため、御審議いただいている農地法等の一部を改正する法律案について、農地転用の許可事務に係る国と地方との役割分担を従来どおり維持するとともに、都道府県又は市町村、農業委員会が農地転用許可制度について適正な運用を行つてない場合に、国が都道府県に対して是正の要求を行うものとする制度を設ける等の措置を講じました。この改正を現場で十分に機能させて

いたため、農地行政を担う農林水産省、地方公共団体、農業委員会の関係者が、いま一度、農地を守るという原点に立ち返ってこれらの制度の執行に当たるよう強く意識改革の徹底を図つてしまります。

近年、市町村合併の進展等に伴い、農業委員会については、数だけではなく、農業委員、事務局の職員数も減少する一方、その活動区域は広域化しております。今回の法律改正により、從来からの農地の権利取得の許可等の業務に加え、遊休農地対策の業務が大幅に拡充されるなど、これまで以上に農業委員会は重要な役割を担います。

このため、今回御可決いただければ、改正に伴い拡大する業務についても農業委員会がその機能を十分発揮し、適切に執行できるよう、例えば、農地の利用集積等を推進することにより委員会の事務を事実上補助する者を拡充する等必要な措置を講じます。

最後に、農地利用集積円滑化事業等についてであります。我が国は、農地について、面的にまとまった形で担い手に集積することを促進するため、市町村、市町村公社、農業協同組合等が農地の所有者から委任を受け、その者を代理して農地を貸し付ける仕組みとして農地利用集積円滑化事業を新たにつくることにいたしております。

以上であります。（拍手）

○議長（江田五月君）　これにて質疑は終了いたしました。

○議長（江田五月君）　これより採決をいたしました。

○議長（江田五月君）　〔審査報告書及び議案は本号末尾に掲載〕

○議長（江田五月君）　日程第一　バイオマス活用推進基本法案（衆議院提出）を議題といたします。まず、委員長の報告を求めます。農林水産委員長平野達男君。

○議長（江田五月君）　投票の結果を報告いたしました。

○議長（江田五月君）　間もなく投票を終了いたしました。——これにて投票を終了いたします。

○議長（江田五月君）　投票開始です。

○議長（江田五月君）　投票の結果を報告いたしました。

○議長（江田五月君）　投票終了です。

○議長（江田五月君）　投票の結果を報告いたしました。

○議長（江田五月君）　投票総数二百二十七賛成反対

○議長（江田五月君）　よって、本案は全会一致をもつて可決されました。（拍手）

万五千円の交付金を最長五年分交付する事業を措置しております。この事業は、受け手にとっても、個々の貸し手ではなく仲介する組織と一元的に当たるよう強く意識改革の徹底を図つてしまります。

また、農地保有合理化事業については、農地の売渡し又は買入れを希望する農業者を中心として引き続きニーズはあるものと考えております。これについても推進をしてまいります。

なお、今回の農地集積加速化事業により、平成二十七年度までに担い手に面的に集積しようとしている目標面積百万ヘクタールのうち半分であります五十万ヘクタールを集積しようとしているところであります。

なお、本法律案に對して附帯決議を行いました。なお、本法律案は全会一致をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

以上、御報告申し上げます。（拍手）

万五千円の交付金を最長五年分交付する事業を措置しております。この事業は、受け手にとっても、個々の貸し手ではなく仲介する組織と一元的に当たるよう強く意識改革の徹底を図つてしまります。

ともに、借入農地が一定規模の団地に面的にまとまるにより効率的な農作業が可能となり、生産性が大きく向上するものであります。

また、農地保有合理化事業については、農地の売渡し又は買入れを希望する農業者を中心として引き続きニーズはあるものと考えております。これに対応することとなり、その負担が軽減されるとともに、借入農地が一定規模の団地に面的にまとまるにより効率的な農作業が可能となり、生産性が大きく向上するものであります。

ついで、農地保有合理化事業については、農地の売渡し又は買入れを希望する農業者を中心として引き続きニーズはあるものと考えております。これに対応することとなり、その負担が軽減されるとともに、借入農地が一定規模の団地に面的にまとまるにより効率的な農作業が可能となり、生産性が大きく向上するものであります。

委員会におきましては、提出者の衆議院農林水産委員長遠藤利明君より趣旨説明を聴取した後、採決の結果、本法律案は全会一致をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

以上、御報告申し上げます。（拍手）

委員会におきましては、提出者の衆議院農林水産委員長遠藤利明君より趣旨説明を聴取した後、採決の結果、本法律案は全会一致をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

以上、御報告申し上げます。（拍手）

万五千円の交付金を最長五年分交付する事業を措置しております。この事業は、受け手にとっても、個々の貸し手ではなく仲介する組織と一元的に当たるよう強く意識改革の徹底を図つてしまります。

また、農地保有合理化事業については、農地の売渡し又は買入れを希望する農業者を中心として引き続きニーズはあるものと考えております。これに対応することとなり、その負担が軽減されるとともに、借入農地が一定規模の団地に面的にまとまるにより効率的な農作業が可能となり、生産性が大きく向上するものであります。

ついで、農地保有合理化事業については、農地の売渡し又は買入れを希望する農業者を中心として引き続きニーズはあるものと考えております。これに対応することとなり、その負担が軽減されるとともに、借入農地が一定規模の団地に面的にまとまるにより効率的な農作業が可能となり、生産性が大きく向上するものであります。

万五千円の交付金を最長五年分交付する事業を措置しております。この事業は、受け手にとっても、個々の貸し手ではなく仲介する組織と一元的に当たるよう強く意識改革の徹底を図つてしまります。

また、農地保有合理化事業については、農地の売渡し又は買入れを希望する農業者を中心として引き続きニーズはあるものと考えております。これに対応することとなり、その負担が軽減されるとともに、借入農地が一定規模の団地に面的にまとまるにより効率的な農作業が可能となり、生産性が大きく向上するものであります。

ついで、農地保有合理化事業については、農地の売渡し又は買入れを希望する農業者を中心として引き続きニーズはあるものと考えております。これに対応することとなり、その負担が軽減されるとともに、借入農地が一定規模の団地に面的にまとまるにより効率的な農作業が可能となり、生産性が大きく向上するものであります。

出席者は左のとおり。

平成二十一年六月五日 参議院会議録第二十七号

議長の報告事項

官 報 (号 外)

同日内閣から、左記の者を情報公開・個人情報保護審査会委員に任命したいので、情報公開・個人情報保護審査会設置法第四条第一項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。

(五月三十一日辞職の吉岡睦子の後任)

記

(七月五日任期満了の榎誠の後任)

記

松田 英三

同日内閣から、左記の者を預金保険機構理事に任命したいので、預金保険法第二十六条第一項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。

(五月三十日任期満了による再任)

中村 晶子

審査報告書

右は全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて報告する。

平成二十一年六月四日

農林水産委員長 平野 達男

参議院議長 江田 五月殿

(九月七日任期満了による再任)

田邊 昌徳

バイオマス活用推進基本法案

一、委員会の決定の理由

要領書

同日内閣から、左記の者を労働保険審査会委員に任命したいので、労働保険審査官及び労働保険審査会法第二十七条第一項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。

(六月三十日任期満了による再任)

伊藤 博元

本法律案は、バイオマスの活用の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、バイオマスの活用の推進に関する技術の進歩その他バイオマスに関する状況の変化により、この法律に基づく基本計画の変更では十分にバイオマスの活用の推進を図ることができないと認められるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて、その改正を含め必要な措置を講ずるものとする。

二、関係行政機関の長は、関係行政機関がバイオマス活用推進専門家会議を設けるに当たっては、バイオマスの活用の一體的な推進を図るために、バイオマス活用の推進に関する施策の実現に寄与することを目的とする。

三、関係行政機関の長は、関係行政機関がバイオマス活用推進専門家会議の委員を共同して委嘱するものとすること。

1. バイオマスの活用の一體的な推進を図るために、バイオマス活用推進専門家会議の委員を共同して委嘱するものとすること。

2. バイオマスの大半が農山漁村に由来し、農林水産業及び農山漁村がバイオマスの供給に関し極めて重要な役割を担うものであること等にかんがみ、農林水産業を営む者及び農山漁村の住民の意見が十分に反映されるよう、バイオマス活用推進専門家会議の委員の人選に当たって配慮するものとすること。

(六月二十日任期満了による再任)

小林 麻理

バイオマスの活用は、農山漁村の活性化、地球温暖化防止、エネルギー供給源の多様化等の観点から重要性を増しているが、その一層の推進に当たっては、施策の総合的かつ計画的な実施が不可欠である。

同日内閣から、左記の者を運輸審議会委員に任命したいので、国土交通省設置法第十八条第一項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。

(二月二十八日任期満了の前田雅英の後任)

森田 聰

よつて政府は、「バイオマス活用推進基本法」の施行に当たり、次の事項の実現に万全を期すべきである。

（六月二十日任期満了による再任）

右の本院提出案をここに送付する。

平成二十一年五月八日

参議院議長 江田 五月殿

衆議院議長 河野 洋平

バイオマス活用推進基本法
第一章 総則(第一条～第十九条)
第二章 バイオマス活用推進基本計画等(第二十一条～第二百二十二条)
第三章 基本的施策

第一条 国の施策(第二十二条～第三十一条)
第二節 地方公共団体の施策(第三十二条～第三十三条)
第四章 バイオマス活用推進会議(第三十三条～第三十四条)
第十一条・第二十一条

第一条 この法律は、バイオマスの活用の推進に関する基本理念を定め、並びに国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにすること。

第二節 地方公共団体の施策(第三十二条～第三十三条)

第四章 バイオマス活用推進会議(第三十三条～第三十四条)

第十一条・第二十一条

第一条 この法律は、バイオマスの活用の推進に関する基本理念を定め、並びに国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにすること。

第二節 地方公共団体の施策(第三十二条～第三十三条)

第四章 バイオマス活用推進会議(第三十三条～第三十四条)

第十一条・第二十一条

第一条 この法律において「バイオマス」とは、動植物に由来する有機物である資源(原油、石油ガス、可燃性天然ガス及び石炭(以下「化石資源」という。)を除く。)をいう。

第二条 この法律において「バイオマスの活用」とは、バイオマスを製品の原材料(バイオマスを製品の原材料の原材料その他の間接の原材料として利用する場合における間接の原材料を含む。以下同じ。)として利用すること(農林水産物を食品の原材料として利用することその他の農林水産物を本来の用途に利用することを除く。)又はエネルギー源として利用することをいう。

第三条 バイオマスの活用の推進は、太陽、大気、地

地、海等の自然の恩恵によつてもたらされる資源をはじめとする枯渇することのない資源の活用を図ることが化石資源の乏しい我が国にとって経済社会の持続的な発展を実現する上で極めて重要であることにかんがみ、バイオマスを製品の原材料及びエネルギー源として最大限に利用することができるよう、総合的、一体的かつ効果的に行わなければならない。

(地球温暖化の防止に向けた推進)

第四条 バイオマスの活用の推進は、バイオマスの積極的な利用により温室効果ガスの排出の抑制並びに吸収作用の保全及び強化を促進し、人類共通の課題である地球温暖化の防止に資することを旨として行われなければならない。

(循環型社会の形成に向けた推進)

第五条 バイオマスの活用の推進は、廃棄物、副産物等であるバイオマスの利用を促進することにより、廃棄物の発生が抑制され、限りある資源が有效地に活用される循環型社会の形成を推進することを旨として行われなければならない。

(産業の発展及び国際競争力の強化への寄与)

第六条 バイオマスの活用の推進は、バイオマスの活用による新たな事業の創出及び就業の機会の増大並びにバイオマスの活用に係る技術の研究開発及びその成果の普及等が図られることにより、産業の発展及び国際競争力の強化に寄与することを旨として行われなければならない。

(農山漁村の活性化等に資する推進)

第七条 バイオマスの活用の推進は、バイオマスの大部分が農林水産物に由来し、農林水産業及び農山漁村がバイオマスの供給に関し極めて重要な役割を担うものであることにかんがみ、農林水産業の持続的かつ健全な発展及び農山漁村の活性化が図られ、これにより我が国の農林水産物の供給能力の維持向上及び農林水産業の多面的な機能の持続的な発揮に資することを旨と

して行われなければならない。

(バイオマスの種類ごとの特性に応じた最大限の利用)

第八条 バイオマスの活用の推進は、まずバイオマスが製品の原材料として利用され、最終的にエネルギー源として利用されるなど、バイオマスの種類ごとの特性に応じて最大限に利用されることを旨として行われなければならない。

(エネルギーの供給源の多様化)

第九条 バイオマスの活用の推進は、エネルギーに関する国際情勢が不安定な要素を有していること等にかんがみ、エネルギーの安定的な供給の確保及び経済性に留意しつつ、バイオマスをエネルギー資源の乏しい我が国におけるエネルギーの供給源の多様化が図られるよう行われなければならない。

(地域の主体的な取組の促進)

第十条 バイオマスの活用の推進は、バイオマスが小規模に散在し、バイオマスの分布状況をはじめとする自然的経済的社会的諸条件が地域ごとに異なることにかんがみ、各地域による創意工夫を生かした主体的な取組が促進されるよう行われなければならない。

(社会的気運の醸成)

第十二条 バイオマスの活用の推進は、バイオマスの活用が国民の生活に密接に関わっているものであり、国民の理解と協力を得つつ推進されるべきものであることにかんがみ、バイオマスの利用に自主的かつ積極的に取り組む社会的気運が醸成されるよう行われなければならない。

(食料の安定供給の確保)

第十三条 バイオマスの活用の推進は、生活環境の保全、生物の多様性の確保その他の環境の保全に配慮して行われなければならない。

(国際的責任)

第十四条 国は、第三条から前条までに定めるバイオマスの活用の推進に関する基本理念(以下「基本理念」という。)にのつとり、バイオマスの活用に関する施設を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第十五条 地方公共団体は、基本理念にのつとり、バイオマスの活用の推進に關し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(事業者の責務)

第十六条 事業者は、基本理念にのつとり、その事業活動に關し、自ら積極的にバイオマスの活用の推進に努めるとともに、国又は地方公共団体が実施するバイオマスの活用の推進に關する施策に協力するよう努めるものとする。

(国民の責務)

第十七条 国民は、基本理念にのつとり、その日常生活に關し、製品の購入に当たつてバイオマスを利用した製品を選択すること等によりバイオマスの活用を推進するよう努めるとともに、国又は地方公共団体が実施するバイオマスの活用の推進に關する施策に協力するよう努めるものとする。

(環境の保全への配慮)

第十九条 政府は、バイオマスの活用の推進に関する施設を実施するため必要な法制上、財政上、税制上又は金融上の措置その他の措置を講じなければならない。

(環境の保全への配慮)

第二十条 政府は、バイオマスの活用の推進に関する施設の総合的かつ計画的な推進を図るため、バイオマス活用推進基本計画(以下「バイオマス活用推進基本計画」)という)を策定しなければならない。

(法制上の措置等)

第二十一条 政府は、バイオマス活用の推進に関する施設の総合的かつ計画的な推進を図るため、バイオマス活用推進基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 バイオマスの活用の推進に関する施設についての基本的な方針

二 バイオマスの活用の推進に關し、国が達成すべき目標

三 バイオマスの活用に関する技術の研究開発に関する事項

四 前三号に掲げるもののほか、バイオマスの活用の推進に関する施設を総合的かつ計画的に推進するための必要な事項

五 政府は、バイオマス活用推進基本計画を策定したときは、遅滞なく、これをインターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならない。

六 政府は、適時に、第二項第二号の規定により定める目標の達成状況を調査し、その結果をインターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならない。

七 政府は、バイオマスの活用に関する技術の進歩その他のバイオマスに関する状況の変化を勘

案し、及び前項の目標の達成状況の調査の結果を踏まえ、少なくとも五年ごとに、バイオマス活用推進基本計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。

6 第三項の規定は、バイオマス活用推進基本計画の変更について準用する。

(都道府県及び市町村のバイオマス活用推進計画の策定等)

第二十一条 都道府県は、バイオマス活用推進基本計画を勘案して、当該都道府県におけるバイオマスの活用の推進に関する計画(以下「都道府県バイオマス活用推進計画」という。)を策定するよう努めなければならない。

2 市町村は、バイオマス活用推進基本計画(都道府県バイオマス活用推進計画が策定されているときは、バイオマス活用推進基本計画及び都道府県バイオマス活用推進計画)を勘案して、当該市町村におけるバイオマスの活用の推進に関する計画(以下「市町村バイオマス活用推進計画」という。)を策定するよう努めなければならない。

3 都道府県及び市町村は、都道府県バイオマス活用推進計画又は市町村バイオマス活用推進計画を策定し、又は変更したときは、遅滞なく、これをインターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならない。

第三章 基本的施策

(バイオマスの活用に必要な基盤の整備)

第二十二条 国は、バイオマスの活用の推進を効果的かつ効率的に行うため、バイオマスの生産、収集、流通、利用等の各段階が有機的に連携し、経済性が確保されたシステムを構築することができるよう、各地域に分散して配置され

る小規模かつ効率的な施設の整備その他の必要な基盤の一体的な整備のために必要な施策を講ずるものとする。

第二十三条 国は、バイオマス又はバイオマス製品等を供給する事業の創出等)

第二十四条 国は、効率的かつ効果的なバイオマスの活用のためにはバイオマスの利用に関する技術の研究開発及びその成果の普及を図ることが不可欠であることから、未利用のバイオマスの利用に関する技術その他の効率的なバイオマスの利用を確保するための技術の研究開発、バイオマスの利用に関する技術の実用化のための研究開発等の促進、地域の特性に応じたバイオマスの利用に関する技術の研究開発、これらとの他の必要な施策を講ずるものとする。

(技術の研究開発及び普及)

第二十五条 国は、バイオマスの活用に関する知識を有する人材その他のバイオマスの活用の推進に寄与する人材の育成及び確保を図るために、バイオマスの持続可能な利用に関する基準等の作成、バイオマスの活用に関する研究開発のための国際的な連携、開発途上地域に対する技術協力その他の国際協力の推進のために必要な施策を講ずるものとする。

(人材の育成及び確保)

第二十六条 国は、バイオマス製品等の適切な利

用の促進に資するため、自らの事務及び事業に関し、バイオマス製品等の利用を推進するとともに、バイオマス製品等に関し、利用の意義に関する知識の普及及び情報の提供、新たな需要の開拓、流通及び販売その他事業活動の円滑化、品質及び安全性の確保並びに製造等に係る経費の低減のための措置、バイオマスの活用により発電した電力の利用の促進のための支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(民間の団体等の自発的な活動の促進)

第二十七条 国は、事業者、国民又はこれらの者の組織する民間の団体が自発的に行うバイオマスの活用の推進に関する活動が促進されるよう、情報の提供、助言その他の必要な施策を講ずるものとする。

(地方公共団体の活動の促進)

第二十八条 国は、地方公共団体による地域に存するバイオマスを地域の実情に即して効率的かつ効率的に活用するための仕組みの構築を促進するとともに、地方公共団体による地域の特性を生かしたバイオマスの活用の推進に関する施策の適切な策定及び実施を確保するため、情報の提供その他の必要な施策を講ずるものとする。

第三十二条 地方公共団体は、前節に定める國の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた

バイオマスの活用の推進に関する施策を、これらを相互の調整を行うことにより、バイオマスの活用の総合的、一體的かつ効果的な推進を図るため、バイオマス活用推進会議を設けるものとする。

第四章 バイオマス活用推進会議

第三十三条 政府は、関係行政機関(内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省その他の関係行政機関)をいふ。以下同じ。)相互の調整を行うことにより、バイオマスの活用の総合的、一體的かつ効果的な推進を図るため、バイオマス活用推進会議を設けるものとする。

第二十九条 国は、バイオマスの活用の推進を国際的協調の下で促進することの重要性にかかる

ができるよう、バイオマスの活用の状況の的確な把握に資するため、バイオマスの活用に関する国内外の情報の収集、整理及び活用その他に必要な施策を講ずるものとする。

(国民の理解の増進)

第三十条 国は、バイオマスの活用の推進に関する施策を総合的、一體的かつ効果的に行うこと

この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。

附則

北澤 郡司 行田 邦子君
 俊美君 彰君
 佐藤 泰介君
 自見庄三郎君
 島田智哉子君
 主濱 了君
 鈴木 陽悦君
 田名部匡省君
 高橋 千秋君
 谷 博之君
 千葉 景子君
 津田弥太郎君
 外山 斎君
 藤木 利治君
 友近 聰朗君
 内藤 正光君
 中谷 智司君
 長浜 博行君
 羽田雄一郎君
 白 眞勲君
 姫井由美子君
 平野 達男君
 広田 一君
 藤末 健三君
 藤原 正司君
 牧山ひろえ君
 松井 光信君
 松岡 孝治君
 円 より子君
 水岡 徹君
 今野 東君
 佐藤 泰介君
 島田智哉子君
 主濱 了君
 鈴木 陽悦君
 田名部匡省君
 高橋 千秋君
 谷 博之君
 千葉 景子君
 津田弥太郎君
 外山 斎君
 藤木 利治君
 友近 聰朗君
 内藤 正光君
 中谷 智司君
 長浜 博行君
 羽田雄一郎君
 白 真勲君
 姫井由美子君
 平野 達男君
 広田 一君
 藤末 健三君
 藤原 正司君
 牧山ひろえ君
 松井 光信君
 松岡 孝治君
 円 より子君
 水岡 徹君

| | | | | |
|--------|-----|-----|------|--------|
| 工藤堅太郎君 | 小林 | 正夫君 | 東君 | 輿石 |
| 佐藤 | 芝 | 博一君 | 東君 | 東君 |
| 公治君 | 櫻井 | 充君 | 佐藤 | 佐藤 |
| 敦子君 | 田中 | 寛君 | 芝 | 工藤堅太郎君 |
| 谷岡 | 康夫君 | 田中 | 高嶋 | 峰崎 |
| 郁子君 | 良充君 | 高嶋 | 武内 | 水戸 |
| 那谷屋正義君 | 則男君 | 辻 | 徳永 | 藤原 |
| 武夫君 | 久志君 | 直嶋 | 久志君 | 前川 |
| 長谷川憲正君 | 哲治君 | 正行君 | 林 | 増子 |
| 西岡 | 平田 | 平田 | 久美子君 | 信夫君 |
| 武夫君 | 健二君 | 健二君 | 輝彦君 | 将史君 |
| 平山 | 幸司君 | 幸司君 | 良信君 | 清成君 |
| 福山 | 哲郎君 | 哲郎君 | 幸久君 | 祐司君 |
| 福山 | 大悟君 | 大悟君 | 峰崎 | 直樹君 |

| | | | | |
|--------|-----|--------|-----|----|
| 牧野たかお君 | 西田 | 柳澤 | 森田 | 室井 |
| 藤井 | 昌司君 | 光美君 | 邦彦君 | 高君 |
| 橋本 | 聖子君 | 下山八洲大君 | 横峯 | |
| 南野知恵子君 | 二之湯 | 治郎君 | 良郎君 | |
| 孝男君 | 智君 | 司君 | 秋元 | |

| | | | | | | | | |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------|
| 森 | 築瀬 | 柳田 | 蓮 | 青木 | 吉川 | 山根 | 柳田 | 森 |
| ゆうこく | 進君 | 稔君 | 沙織君 | 幹雄君 | 勝人君 | 準一君 | 隆治君 | ゆうこく |
| 古川 | 俊治君 | 信也君 | 航君 | 一朗君 | 市川 | 泉 | 石井 | 古川 |
| 林 | 芳正君 | 秀善君 | 君 | 吉雄君 | 吉川 | 吉川 | 浅野 | 林 |
| 西島 | 英利君 | 義雄君 | 君 | 勝人君 | 山根 | 蓮 | 青木 | 西島 |
| 長谷川大紋君 | 哲郎君 | 庸介君 | 君 | 幹雄君 | 柳田 | 築瀬 | 柳田 | 長谷川大紋君 |
| 要一君 | 要一君 | 佐藤 | 岸 | 河合 | 河合 | 森 | 要一君 | 要一君 |
| 中山 | 恭子君 | 信秋君 | 宏二君 | 常則君 | 常則君 | 築瀬 | 柳田 | 中山 |
| 野村 | 秀善君 | 弘成君 | 一保君 | 一保君 | 一保君 | 柳田 | 築瀬 | 野村 |
| 谷川 | 英利君 | 佐藤 | 佐藤 | 佐藤 | 佐藤 | 柳田 | 築瀬 | 谷川 |
| 鶴保 | 英利君 | 信秋君 | 信秋君 | 信秋君 | 信秋君 | 柳田 | 築瀬 | 鶴保 |
| 中川 | 義雄君 | 吉雄君 | 吉雄君 | 吉雄君 | 吉雄君 | 柳田 | 築瀬 | 中川 |
| 林 | 芳正君 | 吉雄君 | 吉雄君 | 吉雄君 | 吉雄君 | 柳田 | 築瀬 | 林 |
| 古川 | 俊治君 | 吉雄君 | 吉雄君 | 吉雄君 | 吉雄君 | 柳田 | 築瀬 | 古川 |
| 舛添 | 要一君 | 吉雄君 | 吉雄君 | 吉雄君 | 吉雄君 | 柳田 | 築瀬 | 舛添 |

| | | | |
|-------|-------|-----|----|
| 松田 | 丸川 | 珠介 | 岩井 |
| 水落 | 森 | まさこ | 龍一 |
| 敏学 | 山内 | 俊夫 | 大門 |
| 山谷えり子 | 山谷えり子 | まさこ | 実紀 |
| 順二 | 山本 | 順二 | 中 |
| 吉村剛太郎 | 吉村剛太郎 | 正佐 | 井上 |
| 浮島とも子 | 荒木 | 清美 | 哲士 |
| 風間 | 若林 | 正佐 | 智子 |
| 木庭健太郎 | 白浜 | 一白 | 山下 |
| 西田 | 浜四津敏子 | 実仁 | 芳生 |
| 松 | 山下 | 栄一 | 大門 |
| 鰐淵 | 山本 | 博司 | 実紀 |
| 洋子 | 博司 | 智子 | 中 |
| 福島みづほ | 又市 | 征治 | 井上 |
| 松下 | 荒井 | 廣幸 | 哲士 |
| 糸数 | 新平 | 新平 | 珠介 |
| 慶子 | 昭子 | 昭子 | 珠介 |
| 山東 | 新平 | 新平 | 珠介 |
| 井上 | 昭子 | 昭子 | 珠介 |
| 紙 | 慶子 | 慶子 | 珠介 |
| 反対者氏名 | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 仁比 | 市田 | 川田 | 渡辺 | 大江 | 山内 | 近藤 | 渕上 | 山本 | 浜田 | 澤谷 | 加藤 | 魚住裕 | 吉田 | 山本 | 山田 | 矢野 | 溝手 | 丸山 | 松村 |
| 小池 | 忠義君 | 秀央君 | 龍平君 | 康弘君 | 徳信君 | 貞雄君 | 正道君 | 香苗君 | 孝男君 | 和夫君 | 昭三君 | 一郎君 | 博美君 | 弘介君 | 雅史君 | 俊男君 | 和也君 | 祥史君 | |
| 聰平君 | 晃君 | 七名 | | | | | | | | | | | | | | 正君 | 顯君 | 哲朗君 | |

| | | | |
|--------|--------|--------|------------|
| 田中 | 足立 | 信也君 | 村田容常君) |
| 主濱 | 青木 | 愛君 | 委員(中村晶子君) |
| 鈴木 | 家西 | 悟君 | 天君)、労働保険協会 |
| 島田 | 一川 | 保夫君 | 及び運輸審議 |
| 自見庄三郎君 | 岩本 | 司君 | 社会保険医療協 |
| 佐藤 | 梅村 | 聰君 | 会 |
| 今野 | 小川 | 敏夫君 | |
| 行田 | 大石 | 尚子君 | |
| 北澤 | 金子 | 大河原雅子君 | |
| 郡司 | 龜井亜紀子君 | 大久保潔重君 | |
| 川上 | 恵美君 | 耕平君 | |
| 木俣 | 俊美君 | 加賀谷 健君 | |
| 行 | 邦子君 | 金子 健君 | |
| 田 | 東君 | 木俣 佳文君 | |
| 島田智哉子君 | 了君 | 佐藤 泰介君 | |
| 自見庄三郎君 | 寬君 | 田中 康夫君 | |

食品安全委員会
村一正君、畠中金保
開・個人情報保護
金保險機構理事
云委員(伊藤博二君)
松田英三君)
二二八名
相原久美子君
浅尾慶一郎君
池口修次君
犬塚直史君
植松恵美子君
小川勝也君
尾立源幸君
大石正光君
大久保勉君
岡崎トミ子君
加藤敏幸君
大島九州男君
神本美恵子君
喜納昌吉君
川崎稔君
孝典君
工藤堅太郎君
小林正夫君
輿石東君
佐藤公治君
櫻井充君
芝博二君
下田敦子君
鈴木陽悦君
田名部匡省君
榛葉賀津也君
村一正君、畠中金保
開・個人情報保護
金保險機構理事
云委員(伊藤博二君)
松田英三君)
二二八名
相原久美子君
浅尾慶一郎君
池口修次君
犬塚直史君
植松恵美子君
小川勝也君
尾立源幸君
大石正光君
大久保勉君
岡崎トミ子君
加藤敏幸君
大島九州男君
神本美恵子君
喜納昌吉君
川崎稔君
孝典君
工藤堅太郎君
小林正夫君
輿石東君
佐藤公治君
櫻井充君
芝博二君
下田敦子君
鈴木陽悦君
田名部匡省君
榛葉賀津也君

官 報 (号 外)

平成二十一年六月五日 参議院会議録第二十七号

投票者氏名

| | | | |
|-----|------|--------|------|
| 高嶋 | 良充君 | 高橋 | 千秋君 |
| 武内 | 則男君 | 谷 | 博之君 |
| 谷岡 | 元子君 | 千葉 | 景子君 |
| 辻 | 泰弘君 | 津田弥太郎君 | 斎君 |
| 徳永 | 久志君 | 中谷 | 智司君 |
| 富岡 | 由紀夫君 | 友近 | 聰朗君 |
| 那谷屋 | 正義君 | 内藤 | 正光君 |
| 直嶋 | 正行君 | 長浜 | 博行君 |
| 中村 | 哲治君 | 中谷 | 利治君 |
| 西岡 | 武夫君 | 羽田雄一郎君 | |
| 長谷川 | 憲正君 | 白 | 眞勲君 |
| 林 | 久美子君 | 姫井由美子君 | |
| 平田 | 健二君 | 藤谷 | |
| 平山 | 幸司君 | 平野 | 達男君 |
| 福山 | 哲郎君 | 藤末 | 健三君 |
| 藤田 | 幸久君 | 広田 | 一君 |
| 藤本 | 祐司君 | 牧山 | ひろえ君 |
| 藤原 | 良信君 | 舟山 | 康江君 |
| 前川 | 清成君 | 藤原 | 正司君 |
| 森 | ゆうこ君 | 松井 | 孝治君 |
| 水戸 | 増子 | 円 | より子君 |
| 峰崎 | 輝彦君 | 室井 | 俊一君 |
| 柳田 | 大悟君 | 森田 | 邦彦君 |
| 山根 | 信夫君 | 柳澤 | 光美君 |
| 蓮 | 幹雄君 | 山下 | 八洲夫君 |
| 石井 | 勝人君 | 吉川 | 隆治君 |
| 浅野 | 幹雄君 | 柳田 | 稔君 |
| 青木 | 航君 | 篠瀬 | 進君 |
| 泉 | 准一君 | 吉川 | |

市川一朗君 岩永浩美君 尾辻秀久君 萩原健司君 岸宏一君 北川イッセイ君
 脇義家 吉田山本山田矢野溝手丸山松山松村古川林長谷川大紋君 西島中山中川野村鶴保
 魚住裕 脇朗君 顕正君 祥史君 芳正君 義雄君 秀善君 恽子君 英利君 唐介君 世耕弘成君
 脇弘介君 博美君 一太君 俊男君 政司君 要一君 哲郎君 太郎君 信介君 一保君 佐藤信秋君
 雅史君 一郎君 弘介君 俊也君 祥史君 俊治君 哲郎君 信介君 佐藤信秋君 佐藤椎名 末松
 岸宏一君 北川イッセイ君 小泉昭男君 田村耕太郎君 田村耕太郎君 田村耕太郎君 田村耕太郎君
 岸宏一君 北川イッセイ君 小泉昭男君 佐藤信秋君 佐藤信秋君 佐藤信秋君 佐藤信秋君 佐藤信秋君
 岸宏一君 北川イッセイ君 小泉昭男君 佐藤信秋君 佐藤信秋君 佐藤信秋君 佐藤信秋君 佐藤信秋君

| | | | | |
|----|-----|--------|--------|------|
| 岩城 | 光英君 | 加治屋義人君 | 岸 | 信夫君 |
| 衛藤 | 晟一君 | | 小池 | 正勝君 |
| 岡田 | 広君 | | 木村 | 仁君 |
| 川口 | 順子君 | | 佐藤 | 昭郎君 |
| | | | 佐藤 | 正久君 |
| | | | 島尻安伊子君 | |
| | | | 鈴木 | 政二君 |
| | | | 関口 | 昌一君 |
| | | | 伊達 | 忠二君 |
| | | | 塚田 | 一郎君 |
| | | | 中川 | 雅治君 |
| | | | 中村 | 博彦君 |
| | | | 二之湯 | 智君 |
| | | | 西田 | 昌司君 |
| | | | 橋本 | 聖子君 |
| | | | 藤井 | 孝男君 |
| | | | 牧野 | たかお君 |
| | | | 松田 | 岩夫君 |
| | | | 丸川 | 珠代君 |
| | | | 水落 | 敏栄君 |
| | | | 森 | まこと君 |
| | | | 山内 | 俊夫君 |
| | | | 山谷 | えり子君 |
| | | | 山本 | 順三君 |
| | | | 吉村剛太郎君 | |
| | | | 若林 | 正俊君 |
| | | | 荒木 | 清寛君 |
| | | | 浮島とも子君 | |

| | | | |
|------|--------|------------------------|---------------------------------|
| ○名 | 反対者氏名 | 賛成者氏名 | 国家公務員等の任命に関する件「預金保険機構理事(井上美昭君)」 |
| 二三四名 | | | |
| | 相原久美子君 | 足立青木家西一川岩本一川保夫君悟君愛君信也君 | |
| | 浅尾慶一郎君 | 梅村聰君 | |
| | 池口修次君 | 大河原雅子君 | |
| | 犬塚直史君 | 大石敏夫君 | |
| | 植松恵美子君 | 大石尚子君 | |
| | 小川勝也君 | 大河原潔重君 | |
| | 尾立源幸君 | 大久保耕平君 | |
| | 大石正光君 | 岡崎トミ子君 | |
| | 大久保勉君 | 大島九州男君 | |
| | 澤谷合雄二君 | 加藤昭三君 | 風間祐君 |
| | 浜田昌良君 | 草川白浜 | 木庭健太郎君 |
| | 弘友和夫君 | 山口那津男君 | 西田一良君 |
| | 山本香苗君 | 浜田四津敏子君 | 浜田松あきら君 |
| | 鰐淵洋子君 | 山本博司君 | 山本栄一君 |
| | 市田忠義君 | 川田渡辺秀央君 | 井上哲士君 |
| | 小池晃君 | 近藤正道君 | 紙智子君 |
| | 仁比聰平君 | 渕上徳信君 | 大門実紀史君 |
| | 近藤貞雄君 | 大江康弘君 | 山下芳生君 |
| | 正道君 | 渡辺徳信君 | 福島みづほ君 |
| | | 渕上徳信君 | 又市征治君 |
| | | 川田康弘君 | 荒井広幸君 |
| | | 川田龍平君 | 松下新平君 |
| | | | 糸数 |
| | | | 山東慶子君 |
| | | | 昭子君 |

| | | |
|--------|-----|--------|
| 金子 | 惠美君 | 加賀谷 健君 |
| 龜井亞紀子君 | | |
| 川上 | 義博君 | |
| 木俣 | 佳丈君 | |
| 北澤 | 俊美君 | |
| 郡司 | 彰君 | |
| 行田 | 邦子君 | |
| 今野 | 東君 | |
| 佐藤 | 泰介君 | |
| 自見庄三郎君 | | |
| 島田智哉子君 | | |
| 主濱 | 了君 | |
| 鈴木 | 寛君 | |
| 田中 | 康夫君 | |
| 高嶋 | 則男君 | |
| 武内 | 良充君 | |
| 谷岡 | 郁子君 | |
| 辻 | 泰弘君 | |
| 徳永 | 久志君 | |
| 富岡由紀夫君 | | |
| 那谷屋正義君 | | |
| 西岡 | 直嶋 | 正行君 |
| 中村 | 哲治君 | |
| 平山 | 武夫君 | |
| 藤田 | 平田 | |
| 福山 | 幸司君 | |
| 藤原 | 幸久君 | |
| 前川 | 祐司君 | |
| 清成君 | 良信君 | |

加藤 敏幸君
神本美恵子君
川合 孝典君
川崎 喜納 昌吉君
工藤堅太郎君
佐藤 小林 正夫君
櫻井 與石 東君
下田 佐藤 公治君
芝 博一君
鈴木 充君
谷 博一君
千葉 鈴木 榛葉賀津也君
景子君 陽悦君
田名部 匠省君
外山 千秋君
高橋 千秋君
津田 弥太郎君
中谷 長浜
内藤 友近
藤木 羽田雄
白 姫井由美子君
藤末 平野
藤谷 広田
一君 健三君
光信君 正司君
牧山 康江君
藤原 舟山
ひろえ君

| | | | | |
|--------|-----|------|----|-----|
| 橋本 | 円 | 松井 | 松岡 | 孝治君 |
| 西田 | 水岡 | 俊一君 | 徹君 | |
| 南野知恵子君 | 室井 | 邦彦君 | | |
| 聖子君 | 森田 | 高君 | | |
| 二之湯 | 柳澤 | 光美君 | | |
| 智君 | 山下 | 八洲夫君 | | |
| 中村 | 横峯 | 良郎君 | | |
| 塚田 | 米長 | 晴信君 | | |
| 伊達 | 愛知 | 治郎君 | | |
| 鈴木 | 秋元 | 司君 | | |
| 佐藤 | 有村 | 治子君 | | |
| 岸 | 石井 | みどり君 | | |
| 小池 | 川口 | 順子君 | | |
| | 木村 | 仁君 | | |
| | 加治屋 | 光英君 | | |
| | 義人 | 陽輔君 | | |
| | 君 | | | |
| | 岩城 | | | |
| | 衛藤 | 晟一君 | | |
| | 岡田 | 広君 | | |
| | 磯崎 | | | |
| | | | | |

反対者氏名

五名
福島みづほ君
又市
征治君

日程第一 バイオマス活用推進基本法案（衆議院提出）

| | | |
|--------|-------|---|
| 足立 | 青木 | 名 |
| 家西 | 岩本 | |
| 一川 | 梅村 | |
| 小川 | 大石 | |
| 大塚 | 尚子 | |
| 大河原雅子 | 子母 | |
| 大久保潔重里 | 敏夫 | |
| 金子 | 惠美井 | |
| 龜井亜紀子 | 邦子 | |
| 川上 | 義博 | |
| 木俣 | 佳丈 | |
| 北澤 | 俊美 | |
| 郡司 | 彰君 | |
| 行田 | 邦子 | |
| 今野 | 東君 | |
| 佐藤 | 泰介 | |
| 芝 | 博一 | |
| 下田 | 敦子 | |
| 谷 | 君 | |
| 千葉 | 陽悦 | |
| 鈴木 | 津田弥太郎 | |
| 高橋 | 千秋 | |
| 外山 | 斎君 | |
| 轟木 | 利治君 | |

二二七名 相原久美子君 浅尾慶一郎君 池口修次君 犬塚直史君 植松惠美子君 小川勝也君 尾立源幸君 大石正光君 大久保勉君 大島九州男君 岡崎トミ子君 加藤敏幸君 神本美恵子君 川合孝典君 川崎稔君 喜納昌吉君 工藤堅太郎君 小林正夫君 輿石東君 佐藤公治君 櫻井充君 島田智哉子君 了君 鈴木寛君 田中康夫君 高嶋良充君 武内則男君 谷岡郁子君 富岡由紀夫君 德永久志君 辻泰弘君

友近 内藤 長浜 中谷 正光 玉井 聰朗司
姫井由美子君 博行君 智司君
平野 達男君 正司君
広田 一君 健三君
藤末 二君
藤谷 光信君
藤原 正司君
舟山 康江君
牧山ひろえ君
松井 孝治君
松岡 徹君
円 より子君
水岡 俊一君
室井 邦彦尹
森田 高君
柳澤 光美君
横峯 山下八洲大君
米長 良郎君
愛知 晴信君
秋元 治郎君
有村 司君
磯崎 陽輔君
岩城 光英君
衛藤 一君
岡田 広君
木村 仁君
加治屋義人君
川口 順子君
仁君

那谷屋正義義
直嶋 中村 哲治君
西岡 武夫君
長谷川憲正君
林 久美子君
藤田 幸久君
平田 健二君
藤本 祐司君
前川 哲郎君
峰崎 良信君
松浦 增子君
水戸 将史君
森 清成君
柳田 輝彦君
築瀬 大悟君
吉川 信夫君
蓮 順君
石井 隆治君
岩永 幹雄君
市川 沙織君
泉 駿君
尾辻 稔君
荻原 駿君
河合 一朗君
神取 秀久君
常則君 浩美君
忍君 準君
司君 也君

官報(号外)

平成二十一年六月五日 参議院会議録第二十七号

投票者氏名

| | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|-----|-----|--------|-----|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|---------|
| 岸 | 小池 | 佐藤 | 島尻安伊子君 | 佐藤 | 島尻安伊子君 | 鈴木 | 伊達 | 中川 | 塚田 | 中村 | 中川 | 伊達 | 小泉 | 北川イッセイ君 |
| 信夫君 | 正勝君 | 昭郎君 | 正久君 | 正勝君 | 昭郎君 | 政二君 | 忠二君 | 昌一君 | 雅治君 | 博彦君 | 祥史君 | 芳正君 | 智君 | 信夫君 |
| 岸 | 小池 | 佐藤 | 島尻安伊子君 | 佐藤 | 島尻安伊子君 | 鈴木 | 伊達 | 中川 | 塚田 | 中村 | 中川 | 伊達 | 小泉 | 北川イッセイ君 |
| 信夫君 | 正勝君 | 昭郎君 | 正久君 | 正勝君 | 昭郎君 | 政二君 | 忠二君 | 昌一君 | 雅治君 | 博彦君 | 祥史君 | 芳正君 | 智君 | 信夫君 |
| 岸 | 小池 | 佐藤 | 島尻安伊子君 | 佐藤 | 島尻安伊子君 | 鈴木 | 伊達 | 中川 | 塚田 | 中村 | 中川 | 伊達 | 小泉 | 北川イッセイ君 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|-----|-----|-----|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------|-----|-----|----|----|----|----|
| 山本 | 渡辺 | 井上 | 山下 | 福島みづほ君 | 又市 | 山下 | 渡辺 | 井上 | 山本 | 渡辺 | 井上 | 山下 | 福島みづほ君 | 又市 | 山下 | 渡辺 | 井上 | 山本 | |
| 香苗君 | 孝男君 | 哲士君 | 芳生君 | 廣幸君 | 征治君 | 芳生君 | 香苗君 | 孝男君 | 英利君 | 庸介君 | 義雄君 | 秀善君 | 弘成君 | 信介君 | 一保君 | 仁比 | 市田 | 鰐淵 | 山本 |
| 山本 | 渡辺 | 井上 | 山下 | 福島みづほ君 | 又市 | 山下 | 渡辺 | 井上 | 山本 | 渡辺 | 井上 | 山下 | 福島みづほ君 | 又市 | 山下 | 渡辺 | 井上 | 山本 | |
| 山本 | 渡辺 | 井上 | 山下 | 福島みづほ君 | 又市 | 山下 | 渡辺 | 井上 | 山本 | 渡辺 | 井上 | 山下 | 福島みづほ君 | 又市 | 山下 | 渡辺 | 井上 | 山本 | |
| 山本 | 渡辺 | 井上 | 山下 | 福島みづほ君 | 又市 | 山下 | 渡辺 | 井上 | 山本 | 渡辺 | 井上 | 山下 | 福島みづほ君 | 又市 | 山下 | 渡辺 | 井上 | 山本 | |

| | |
|----|-------|
| ○名 | 反対者氏名 |

官 報 (号 外)

平成二十一年六月五日 参議院会議録第二十七号

第明治
二十三年五月三十一日
種郵便物認可

| |
|---|
| 兌行所 |
| 二 東京都一〇番五番地 三 京都港北区虎ノ門四丁目 四 独立行政法人国立印刷局 |
| 五 行政法人国立印刷局 |
| 六 |
| 七 |

電話

03
(3587)
4294

定 價

本体 一
（本体 一部
一一〇円）